

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		123471		市 町 村 類 型		Ⅲ-0			
		市 町 村 名		多 古 町		H30普通交付 税種地区分		Ⅱ 2			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	14,724 人	72.80 km ²	202.3 人	27年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	16,002 人			22年国調	- 人		27 年 国 調	1,535 人	1,545 人	4,779 人
	増減率	△8.0 %						19.5 %	19.7 %	60.8 %	
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	14,709 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,704 人	1,628 人	4,992 人	
	30.1.1	14,943 人					20.5 %	19.6 %	60.0 %		
	増減率	△1.6 %									
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		7,595,060	7,393,612	201,448	2.7 %	財 政 力 指 数		0.60			
2. 歳 出 総 額 ②		7,123,365	6,763,175	360,190	5.3	実 質 収 支 比 率		9.8 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		471,695	630,437	△ 158,742	△25.2	経 常 収 支 比 率		90.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		47,807	1,080	46,727	4,326.6	積 立 金 現 在 高		2,676,330			
5. 実質収支(③-④) ⑤		423,888	629,357	△ 205,469	△32.6	うち財政調整基金		1,620,344			
6. 単年度収支 ⑥		△ 205,469	3,193	△ 208,662		地 方 債 現 在 高		4,177,465			
7. 積立金 ⑦		314,329	311,967	2,362	0.8	債務負担行為支出予定額		9,230			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		441,582	390,317	51,265	13.1	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 332,722	△ 75,157	△ 257,565		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基準財政需要額					3,452,809	実 質 公 債 費 比 率		3.5 %			
基準財政収入額					2,207,853	将 来 負 担 比 率		-			
標準財政規模					4,306,799	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					218,835	第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
						株式会社多古		-			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,188,689	1,960,715	227,974	133,940	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,448,149	1,356,054	92,095	193,037	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	195,356	194,442	914	58,259	-					
多古町水道事業会計	企適	326,821	314,558	12,263	967	-					
国保多古中央病院事業会計	企適	2,003,905	2,222,451	△ 218,546	372,240	-					
農業集落排水事業特別会計	企非	129,091	122,930	6,161	100,120	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		41								
市町村名		多古町								
市町村類型		Ⅲ-0								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	2,196,814	28.9%	△ 2.8%	2,196,814	人件費	1,208,161	17.0%	△ 2.0%	1,111,410	
地方譲与税	85,137	1.1	0.8	85,137	うち職員給	776,880	10.9	△ 2.8		
利子割交付金	2,188	0.0	△ 1.6	2,188	扶助費	609,359	8.6	△ 4.7	177,732	
配当割交付金	7,196	0.1	△ 15.8	7,196	公債費	302,776	4.3	△ 3.2	302,143	
株式等譲渡所得割交付金	6,643	0.1	△ 33.4	6,643	内訳	元利償還金	283,695	4.0	△ 2.3	283,073
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	19,081	0.3	△ 14.9	19,070
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	295,861	3.9	9.7	295,861	義務的経費小計	2,120,296	29.8	△ 3.0	1,591,285	
ゴルフ場利用税交付金	43,763	0.6	△ 1.4	43,763						
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	1,037,722	14.6	△ 5.7	618,177	
自動車取得税交付金	30,516	0.4	△ 8.7	30,516	維持補修費	145,640	2.0	28.4	98,861	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	1,236,350	17.4	3.2	988,302	
地方特例交付金等	7,175	0.1	31.5	7,175	うち一部事務組合に対するもの	499,952	7.0	0.8		
地方交付税	1,383,061	18.2	△ 11.1	1,244,956	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0	
内訳	普通	1,244,956	16.4		△ 11.7	経常的繰出金	555,163	7.8	△ 1.8	444,046
	特別	136,728	1.8		△ 5.9	経常的経費小計	5,095,171	71.5	△ 1.3	3,740,671
	震災復興特別	1,377	0.0	40.1						
一般財源計	4,058,354	53.4	△ 5.1	3,920,249	投資的経費のうち人件費	42,090	0.6	55.0		
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	△ 5.7	2,134	普通建設事業費	1,484,711	20.8	56.0		
分担金及び負担金	65,843	0.9	2.7	0	補助	932,478	13.1	117.7		
使用料	69,952	0.9	6.7	0	内訳	単独	526,454	7.4	4.4	
手数料	10,028	0.1	4.3	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	535,125	7.0	0.3			県営事業負担金	25,779	0.4	32.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	1,296	0.0	△ 22.1		
都道府県支出金	363,890	4.8	10.5		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	12,273	0.2	46.6	8,240	投資的経費小計	1,486,007	20.9	55.8		
寄附金	57,583	0.8	△ 60.7							
繰入金	715,742	9.4	73.5	0	積立金	428,614	6.0	△ 20.2		
繰越金	630,437	8.3	△ 7.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	7,202	0.1	0.5		
諸収入	473,599	6.2	15.3	1	繰出金(経常的なものを除く)	106,371	1.5	3.2		
地方債	600,100	7.9	31.2		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	7,123,365	100.0	5.3		
うち臨時財政対策債	200,000	2.6	△ 16.7		うち東日本大震災分	2,442	0.0	△ 39.2		
合計	7,595,060	100.0	2.7	3,930,624						
うち東日本大震災分	3,819	0.1	△ 32.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	909,043	41.4%	△ 8.0%	0	議会費	90,148	1.3%	8.1%		
所得割	692,662	31.5	8.7	0	総務費	1,359,578	19.1	△ 8.7		
法人税割	135,620	6.2	△ 49.2	0	民生費	1,483,652	20.8	△ 2.7		
固定資産税	990,350	45.1	0.6	0	衛生費	749,623	10.5	△ 0.2		
土地	254,774	11.6	1.9	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	424,497	19.3	△ 2.6	0	農林水産業費	353,850	5.0	△ 1.8		
償却資産	311,067	14.2	4.1	0	商工費	47,602	0.7	△ 2.0		
その他	297,421	13.5	3.0	0	土木費	482,796	6.8	△ 33.4		
合計	2,196,814	100.0	△ 2.8	0	消防費	376,917	5.3	2.3		
国民健康保険税(料)	511,384		△ 2.8		教育費	1,875,127	26.3	70.7		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	1,296	0.0	△ 22.1		
	市町村税	98.5%	12.2%	91.5%	公債費	302,776	4.3	△ 3.2		
	市町村民税	98.4	16.0	93.3	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.4	10.4	88.4	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	93.0	15.8	73.1	合計	7,123,365	100.0	5.3		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
町民体育館建設事業	H29~H30	925,560	825,560	180,000	342,000	110,000	203,560			
学校施設環境改善事業	H30	143,683	143,683		55,600	84,800	3,283			
施設改良工事	H30	46,177	46,177			27,394	18,783			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。